

第8章 ロシア

—輸入代替から輸出促進へ—

長友 謙治

1. はじめに

今年度は、平成28(2016)年度から3年間実施してきたプロジェクト研究「主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究」の最終年である。今回のプロジェクト研究においては、これまでと同様、各国の農業・農政について最新の情報を取りまとめることに加えて、農業・食料分野においても、多くの国々が相互の関係を深め、共通あるいは関連する課題を抱えるようになってきていることに鑑み、各国単独の分析に加えて、地域や課題のまとまりを捉えて、関係国相互の関係や立場の違いの横断的な把握に取り組んだ。

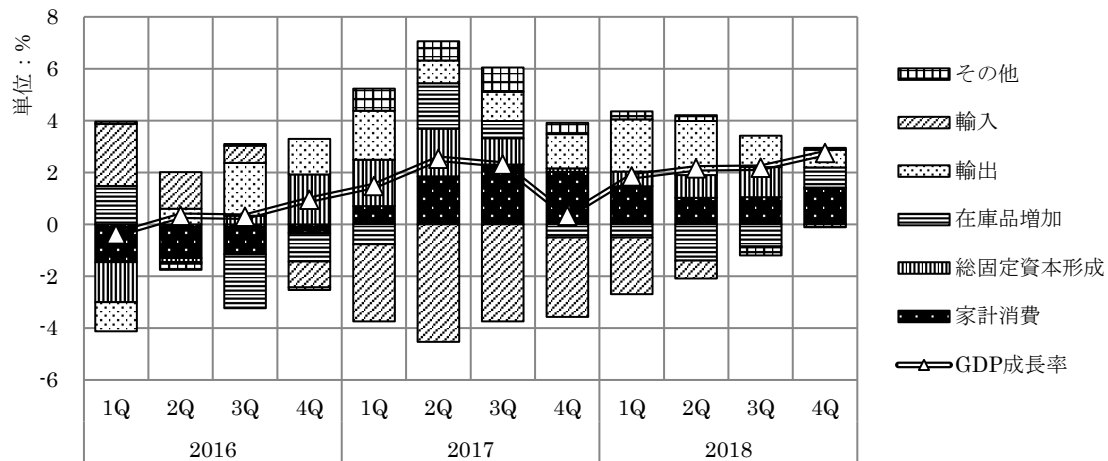
ロシアについても、これまで毎年報告してきた農業・農政の最新情報に加えて、各国横断的把握の一環として、一昨年度、昨年度と価格・所得等政策や土地(農地)政策について過去の経緯や現状を取りまとめて記述してきた。今年度のロシアのレポートにおいては、本章で農業・農政の最新の動向について記述したほか、各国横断項目のうち、価格・所得等政策については、本章の補論でロシアのデカップル所得支持を取り上げて考察するとともに、土地(農地)政策については、3年間の締めくくりとして、これまでの成果を整理しつつ、ロシアの農地と農業生産主体を巡る近年の変化や課題についても新たに考察を加えて取りまとめた。

2. 2018年のロシア経済⁽¹⁾

(1) マクロ経済

2018年のロシアの実質GDP成長率は2.3%となった。ロシアの実質GDP成長率は、原油価格の低迷や経済制裁などの影響により、2015年には-2.3%に落ち込んだが、2016年には0.3%⁽²⁾、2017年には1.6%のプラス成長となり、徐々に成長率が上昇してきた。

2000年代の急速な経済成長の時期から、ロシアの経済成長の動向を規定してきた最大の要因は家計消費だったが、2016年第4四半期以降の拡大局面においても、家計消費の増加は輸出の増加と並んで成長を規定する主要な要因となっていた⁽³⁾。家計消費の増加は2017年第1四半期以降続いており、その理由としては、2016年後半以降インフレ率の低下に伴って実質賃金の増加基調が定着したことが挙げられている⁽⁴⁾。ただ、2018年における実質賃金の動向を見ると、1月には最低賃金の引上げによる名目賃金の増加に伴って急上昇したが、その後は、名目賃金の増加率の低下やルーブルの下落に伴う消費者物価指数の上昇によって実質賃金の増加率が徐々に低下してきていることが指摘されている⁽⁵⁾。



第1図 ロシアの支出項目別GDP成長率寄与度

資料：ロシア連邦統計庁から金野（2019）及び田畑（2018）を参照して筆者作成。

続いて、ルーブルの対米ドル相場と、これと密接に関係する原油価格の動向を確認しておこう。第2図に2014年1月から2019年3月までの期間における動きを示した。

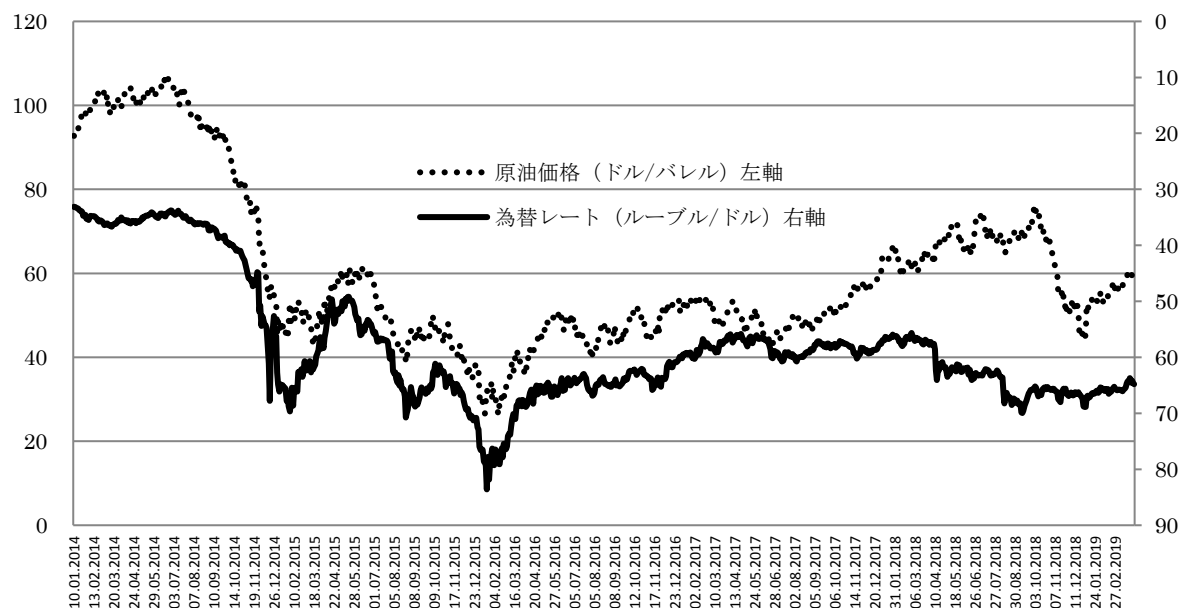
原油価格（米国エネルギー情報局（USEIA）が公表する Cushing, OK Crude Oil Future Contract 1 の価格）は、2014年後半以降大きく下落し、2016年2月には平均31ドル／バレルとなったが、2017年後半以降は上昇傾向が顕著になり、ピークの2018年10月には平均71ドル／バレルに達した。そこから再び低下に転じ、2018年12月に平均49ドル／バレルとなった後、2019年1月には平均53ドル／バレル、3月には同58ドル／バレルまで戻している。

一方、ルーブルの対米ドル相場（ロシア連邦中央銀行公表のレート）を見ると、第2図に示されるとおり、原油価格とルーブルの対米ドル相場の間には、2014年から2016年までは強い正の相関関係があった。2014年には、後半に原油価格下落に伴ってルーブルの対米ドル安が急激に進行しており（1ドル＝2014年1月34ルーブル、2015年1月65ルーブル）、その後も原油価格とルーブル相場の正の相関関係が維持されてきたが、2017年6月から2018年10月にかけては、原油価格が上昇傾向で推移し続けたにもかかわらず、ルーブルの対米ドル相場は1ドル58ルーブルから66ルーブルへと緩やかに低下し、両者の正の相関関係が失われた。2018年には4月と8月にルーブルの対米ドル相場の急落も発生しており、2019年には1月1ドル67ルーブル、3月同65ルーブルとなっている。

2017年6月以降原油価格とルーブルの対米ドル相場の正の相関関係が失われたことについては、主な原因と考えられるのは、ロシア連邦財務省が2017年2月から2018年8月まで実施した追加石油ガス収入による外貨買入れである⁽⁶⁾。また、2018年4月と8月に起きたルーブルの対ドル相場の急落は、米国がロシアに対して経済制裁を追加発動したことに伴うものであり、財務省が追加石油ガス収入による外貨買入れを停止するとともに、ロシア連邦中央銀行が2018年に予定していた金融政策の緩和を撤回し、金利引上げに転じること

につながった。

2017年から2018年にかけて原油価格が上昇傾向で推移する中で、財務省が追加石油ガス収入による外貨買入れを通じてルーブル安の維持を図ったことは、この時期の輸出増加に寄与したと考えられ、また、中央銀行が米国の経済制裁に伴うルーブル下落の影響等を考慮し、金融引締め政策を維持して物価上昇の抑制を図ったことは、実質賃金水準の上昇傾向の持続を通じて家計消費の増加に寄与したと考えられる。



第2図 原油価格とルーブル相場の推移 (2014年1月～2019年3月)

資料：USEIA(原油価格Cushing, OK Crude Oil Future Contract 1), ロシア銀行(為替レート) から筆者作成。

産業分野別には、農業(統計上は「農業・林業・狩猟業」で一括されているが、便宜上「農業」という)は、2018年には-2.0%のマイナス成長となった。第1表に示すとおり、農業は2012年に干ばつ等による不作のためマイナス成長となった後はプラス成長を続けており、ロシア経済全体ではマイナス成長となった2015年においても、農業は2.4%のプラス成長を示していた。これは、ルーブル安や食品輸入禁止措置の継続という農業にとっては有利な条件の下で、輸出の拡大に導かれる形で小麦を中心とする穀物の生産が増加したほか、畜産物や青果物などでは輸入が減少し国産による代替が進行したためとみられる。

第1表 ロシアの実質GDP成長率と農業

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実質GDP成長率(%)	3.7	1.8	0.7	▲2.3	0.3	1.6	2.3
農業・林業・狩猟業成長率(%)	▲1.6	4.5	2.0	2.4	2.3	1.5	▲2.0

資料：ロシア連邦統計庁

注. 「農業・林業・狩猟業成長率」は、総付加価値額の対前年(同期)増加率。

2018年に農業がマイナス成長となったのは、主に穀物の収穫量が2017年に比べ減少したためであるが、2017年の穀物収穫量は史上最高であり、後ほど見るように、2018年の穀物収穫量も、前年に比べて減少したとはいえ5年連続で1億トンを上回ったので、特に悪い結果ではなかったと考えるべきであろう。

2019年のロシア経済については、金融引締めと緊縮財政が継続される見通しであること、年初に実施された付加価値税率の引上げ（18% → 20%）に伴って、インフレ率の上昇と実質賃金水準の低下が見込まれることから、家計消費を中心に景気が減速するものと見込まれており⁽⁷⁾、ロシア連邦政府等の経済成長見通しにおいても、1%台のプラス成長となるとの予測が示されている。具体的には、ロシア連邦経済発展省が2018年10月に公表した「2024年までの期間におけるロシア連邦の経済社会発展見通し」においては、2019年のGDP成長率は、原油価格（Urals）63.4ドル／バレルを前提として1.3%と予測されている（ロシア連邦経済発展省（2018）15頁表1）。また、ロシア連邦中央銀行からは、原油価格（Urals）55ドル／バレルを前提として、GDP成長率は1.2～1.7%との予測が公表されている（ロシア連邦中央銀行（2018）28頁）⁽⁸⁾。

（2）貿易

第2表にロシアの貿易構造を整理した。ロシアは、貿易全体では、石油・天然ガスを中心とする鉱物資源の輸出によって、これまで多額の貿易黒字を獲得してきた。2014年から2016年にかけては貿易黒字額が減少したが、これは、ルーブルの対米ドル相場の低迷や、欧米諸国等の経済制裁に対抗した農水産物の輸入禁止措置の継続に伴って、総輸入額が減少したものの、原油価格低迷の結果として、主要輸出品目である原油等の輸出額が大きく減少したためである。2017年後半から2018年にかけては、既に見たように、原油価格の回復が進み、経済はプラス成長が続く一方で、ルーブルの対米ドル相場は低い水準が続いたことから、ロシアの貿易額は、輸出が輸入以上のペースで増加し、2018年の貿易黒字額は、前年の1,303億ドルから2,118億ドルに拡大した。

第2表 ロシアの貿易構造

（単位：億ドル）

		2010	2013	2014	2015	2016	2017	2018
輸出額	総額	3,736	5,260	4,974	3,435	2,857	3,578	4,500
	農水産物	81	163	190	162	171	207	249
輸入額	総額	2,172	3,153	2,871	1,827	1,824	2,275	2,382
	農水産物	337	433	400	266	251	289	296
差額	総額	1,564	2,107	2,103	1,608	1,032	1,303	2,118
	農水産物	▲ 256	▲ 270	▲ 210	▲ 104	▲ 80	▲ 82	▲ 47

資料：2017年までは各年のロシア連邦税関庁「通関統計」、2018年は同「通関統計データベース」から筆者作成。

ロシアの農水産物貿易においては、詳しい品目別の動きは後ほど改めて確認するが、穀物等の原料農産物を輸出する一方で、食肉や加工食品のような高付加価値品目を輸入し、収支は輸入超過を続けてきた。この基本的な構造はまだ続いてはいるが、2014年以降はルーブ

ル安や食品輸入禁止措置の発動によって農水産物の貿易赤字額が大きく減少している。

2017年には、豊作に伴う穀物輸出の増加が始まる（2017年産の穀物輸出が本格化するの
は同年後半以降）一方で、緩やかなルーブル高の進行によって輸入額が増加したことから、
農水産物の貿易赤字額は若干増加したが、2018年には引き続き穀物を中心として輸出が大
きく拡大する一方で、国内生産の拡大とルーブル安の緩やかな進行を反映して畜産物等の
輸入額が減少した結果、輸入額全体では増加が小さくなったことから、農水産物の貿易赤字
額は47億ドルと大きく縮小した。

（3）財政

2014年の中頃から2017年の中頃まで続いた石油価格の低迷は、ロシアの財政にも大き
な影響を及ぼした。第3表に近年のロシアの連結国家予算（連邦予算、地域予算、地方自治
体予算、予算外基金を集計したもの）の推移を示したが、連結予算の収支は2013年以降毎
年赤字となっており、赤字額は2015年2兆8,200億ルーブル（対GDP比3.4%）、2016
年3兆1,420億ルーブル（対GDP比3.7%）と急激に拡大した。しかし2017年には、歳
入面では原油価格の回復によって石油・ガス収入が増加する一方で、財政の緊縮化によって
歳出の伸びが抑制された結果、財政赤字は総額1兆3,490億ルーブル（対GDP比1.5%）
へと縮小した。

第3表 ロシア連邦の連結国家予算の推移

（単位：10億ルーブル）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
連結収入総額 (a)	23,435	24,443	26,766	26,922	28,182	31,047
連結支出総額 (b)	23,175	25,291	27,612	29,742	31,324	32,396
うち「国民経済」	3,274	3,282	4,543	3,774	3,890	4,332
うち「農業・漁業」	277	361	314	362	332	344
「国民経済」に占める「農業・漁業」のシェア (%)	8.4	11.0	6.9	9.6	8.5	7.9
収支 (a－b)	260	▲ 848	▲ 846	▲ 2,820	▲ 3,142	▲ 1,349

資料：ロシア連邦統計庁「ロシア統計年鑑」各年版から筆者作成。いずれも決算額。

2017年以降の動向については、まだ連結国家予算の情報が入手できないため、連邦予算
に限って見ていこう（第4表参照）。連邦予算においては、2017年から財政の緊縮化が開
始され、2018年も対前年比3,880億ルーブル減の16兆8,090億ルーブルと緊縮予算が続
いたが、原油価格の上昇に伴って石油・天然ガス収入が増加したことから、同年度の財政収
支は2兆4,650億ルーブルの黒字となった。2019-21年度予算^⑨においても黒字財政が見込
まれており、2019年には歳入が18兆370億ルーブルに増額されたものの、歳入は19兆
9,690億ルーブルで、財政収支は1兆9,320億ルーブルの黒字が想定されている。

2019-21年度予算においても農業分野には一定の配慮がなされている。第4表に示すよ
うに、2018年予算（補正後）においては、産業政策関係の費目である「国民経済」が対前
年0.2%増となる中で、その一部である「農業・漁業」は0.5%減となり、「国民経済」に
占める「農業・漁業」のシェアはわずかに低下したが、2019-21年予算においては、2019年

に「農業・漁業」の金額を大きく増やし、「国民経済」に占める「農業・漁業」のシェアを10.9%に引き上げた上で、2021年まで10%を上回るシェアを維持するものとしている。

第4表 ロシア連邦予算の推移（2017年度以降）

	2017 決算	2018 予算	2019 予算	2020 予算	2021 予算
歳入総額(10 億ルーブル, 以下同)	15,089	18,948	19,969	20,219	20,978
歳出総額 (a)	16,420	16,809	18,037	18,994	20,026
収支差額	▲ 1,331	2,139	1,932	1,224	952
国民経済 (b)	2,460	2,465	2,632	2,580	2,788
農業・漁業 (c)	214	213	286	274	291
総歳出額対前年変化率(% , 以下同)	0.0	2.4	7.3	5.3	5.4
国民経済対前年変化率	6.9	0.2	6.8	▲ 2.0	8.1
農業・漁業対前年変化率	5.4	▲ 0.5	34.0	▲ 3.9	6.1
国民経済シェア (b/a)	15.0	14.7	14.6	13.6	13.9
農業・漁業シェア (c/b)	8.7	8.6	10.9	10.6	10.4

資料：2017 決算はロシア連邦出納庁「2017 年度連邦決算」、2018 予算以降は、歳入・歳出総額、収支差額及び国民経済はロシア連邦財務省（2018）、農業・漁業は2018-20 年度予算法及び2019-21 年度予算法から筆者作成。予算の金額は、2018 予算は補正後、2019 予算以降は当初の金額。

3. 2018 年のロシアの農業生産・農産物貿易動向

（1）2018 年の農業生産動向

1) 耕種農業

ロシアの耕種農業における主要作物の収穫量の推移は第5表に示すとおりである。

第5表 主要耕種作物の収穫量

（単位：万トン）

	年平均値						2014	2015	2016	2017	2018
	1986 -1990	1991 -1995	1996 -2000	2001 -2005	2006 -2010	2011 -2015					
穀物・豆類	10,426	8,795	6,510	7,883	8,518	9,351	10,521	10,473	12,068	13,554	11,325
小麦	4,355	3,817	3,430	4,495	5,226	5,354	5,971	6,181	7,335	8,600	7,214
ライ麦	1,245	876	538	488	347	277	328	209	255	255	192
大麦	2,202	2,377	1,421	1,777	1,660	1,683	2,038	1,750	1,797	2,063	1,699
エン麦	1,258	1,050	655	561	494	483	528	454	477	546	472
トウモロコシ	330	184	141	215	420	1,023	1,129	1,314	1,528	1,321	1,142
その他穀物	593	238	192	174	217	307	308	330	383	343	264
豆類	443	254	132	174	155	224	219	235	294	426	344
工芸作物											
テンサイ	3,318	2,166	1,402	1,853	2,712	4,088	3,348	3,899	5,132	5,191	4,207
ヒマワリ	312	310	333	451	631	884	848	929	1,102	1,048	1,276
大豆	65	47	31	48	87	199	237	272	314	362	403
馬鈴薯	3,588	3,679	3,183	2,836	2,576	2,525	2,428	2,541	2,246	2,171	2,239
野菜	1,117	1,023	1,051	1,123	1,168	1,289	1,282	1,319	1,318	1,361	1,369

資料：ロシア連邦統計庁ウェブサイト等から筆者作成。

注 1) 2007 年から 2017 年の値は、2016 年全ロシア農業センサスの結果を踏まえた遡及改定値。

注 2) 飼料作物（牧草等）については掲載を省略した。

注 3) 1986-1990 年平均値は、「大麦」は春大麦のみ、ライ麦は冬ライ麦のみの数値であり、冬大麦、春ライ麦は「その他穀物」に含まれている。1991 年以降は、「大麦」、「ライ麦」とも冬作・春作両方を含む数値となっている。

2018年のロシアの穀物・豆類（以下単に「穀物」という）の総収穫量は、1億1,325万トンとなり、過去最高だった2017年を下回ったものの、2014年以来5年連続で1億トンを超える結果となった⁽¹⁰⁾。穀物生産については、春小麦の主産地である西シベリアなどで春期の低温による播種の遅れや、秋期の降雨による収穫の遅れが懸念されたが、小麦については結果的に大きな影響は出ず、2017年、2016年に次ぐ史上3位となる7,214万トンの収穫が確保された。一方、大麦やトウモロコシの収穫は小麦ほど良くなく、大麦の1,699万トン、トウモロコシの1,142万トンは、いずれも過去5年間では最低となった。

工芸作物の2018年の収穫量は、主要作物のうち、製糖原料のテンサイが4,207万トンと前年より減少したが、油糧種子ではヒマワリが1,276万トン、大豆が403万トンといずれも前年より増加し、過去最高を記録した。

馬鈴薯の収穫量は2,239万トンで前年より増加したものの、2011-15年平均（2,525万トン）と比べればかなり減少した水準にとどまった。一方、野菜の収穫量は1,369万トンで昨年を若干上回った。野菜については2014年以降生産量が増加傾向で推移しているが、これは、ルーブル安や食品輸入禁止措置の継続に対応して、輸入の減少と国産による代替が進んでいることを示しているものと考えられる⁽¹¹⁾。

2) 畜産業

ロシアの畜産物生産量の推移は第6表に示すとおりである。

第6表 ロシアの畜産物生産量

	1990	1995	2000	2005	2010	2014	2015	2016	2017	2018
食肉計（万トン）	1,564	934	703	773	1,055	1,291	1,348	1,397	1,462	1,488
牛肉	733	478	333	320	303	285	282	278	274	280
豚肉	468	257	215	209	310	381	395	433	455	480
羊・山羊肉	88	59	31	34	41	46	45	47	48	48
家禽肉	255	126	112	197	388	559	604	619	662	666
牛乳（万トン）	5,572	3,924	3,226	3,107	3,151	3,000	2,989	2,979	3,018	3,064
鶏卵（億個）	475	338	341	371	408	417	425	435	448	449

資料：1990-2017年はEMISS、2018年はロシア連邦統計庁（2019）から筆者作成。2007年から2017年の値は、2016年全ロシア農業センサスの結果を踏まえた遡及改定値。

注：食肉の生産量は生体重。「食肉計」には表中に列記した主要家畜以外の肉も含む。

ロシアの畜産物生産は、1990年代の劇的な縮小を経て、2000年代後半以降本格的な回復過程に入ったが、これまで回復・拡大が進んだのは養鶏、養豚のみで、牛部門（酪農、肉用牛生産）では停滞が続いてきた。後ほど改めて確認するように、ルーブル安の進行とロシアによる食品の輸入禁止措置の適用が始まった2014年以降、ロシアの食肉・肉製品や牛乳・乳製品の輸入は大きく減少しているが、第6表で見るとおり、2014年以降に生産量が顕著に増加した畜産物は、家禽肉、豚肉、鶏卵であり、2014年から2018年の増加量（増加率）は、家禽肉108万トン（19.3%）、豚肉99万トン（25.9%）、鶏卵31億個（7.5%）だった⁽¹²⁾。

一方で、1990年代に急激に縮小した後、これまで総じて停滞と緩やかな縮小が続いてきた牛部門においても、最近徐々に変化が見られるようになってきた。牛乳の生産量は、2016

年の2,979万トンを底として増加が続き、2018年には3,064万トンとなった。また牛肉の生産量は、2017年に274万トンとなるまで減少を続けてきたが、2018年には若干増加し、280万トンとなった（第6表参照）。牛乳については、最近、ロシアではアグロホールディングによる大規模な酪農プロジェクトへの投資がしばしば報じられるようになっており、こうした投資が牛乳生産回復の継続につながっていくかどうか、今後の牛乳生産動向を注視していく必要がある。また牛肉についても、一部地域でアグロホールディングが肉専用種の肥育を拡大する動きが報じられており、2018年に見られた牛肉生産量の増加が今後も持続していくかどうか注目したい。

第7表 ロシアの家畜頭羽数

(各年末現在、単位：万頭羽)

	1990	1995	2000	2005	2010	2014	2015	2016	2017	2018
牛	5,704	3,970	2,752	2,163	1,979	1,892	1,862	1,835	1,829	1,815
うち雌牛	2,056	1,744	1,274	952	871	826	812	797	795	792
豚	3,831	2,263	1,582	1,381	1,725	1,945	2,141	2,192	2,308	2,374
羊・山羊	5,819	2,803	1,496	1,858	2,173	2,445	2,461	2,472	2,439	2,291
家禽	65,981	42,260	34,067	35,747	44,971	52,425	54,391	55,017	55,583	54,301

資料：ロシア連邦統計庁ウェブサイトから筆者作成。2007年から2017年の値は、2016年全ロシア農業センサスの結果を踏まえた遡及改定値。

第7表は、各年末現在の家畜・家禽頭羽数の推移である。豚は頭数の増加が続いており、2018年の頭数は、欧米諸国の経済制裁に対抗した食品輸入禁止措置が開始された2014年と比較して428万頭（22.0%）増となった。家禽は2017年までは羽数の増加が続いていたが、2018年は54,301万羽で、前年から1,282万羽の減少となった。家禽の羽数減少は、需要の飽和と価格・収益性の低下に伴う一部企業の撤退や鳥インフルエンザの発生によるものとみられる⁽¹³⁾。

これに対し牛では、全体としても、雌牛だけをとっても頭数については減少が続いている（2014年→2018年：牛全体77万頭（4.1%）減、雌牛35万頭（4.2%）減）。牛の頭数が減少を続ける一方で、既に見たように最近牛乳や牛肉の生産量が増加の兆しを見せている現象は、頭数については、住民経営における減少を農業組織（アグロホールディング傘下のものを含む）における増加が補いきれない一方で、畜産物の生産量については、住民経営と比べて農業組織の方が牛の能力が高い（1頭当たりの牛乳や牛肉の生産量が多い）結果として、そうした現象が生じていると考えられる。

（2）農水産物貿易動向

次に最近のロシアの農水産物貿易の動向を整理しておきたい。最初に農水産物（HS01類～24類）各品目の貿易動向を確認した上で、最大の輸出品目である穀物の輸出動向を確認し、次に畜産物と野菜の輸入代替の動向を確認する。畜産物と野菜については、欧米諸国の経済制裁に対する対抗措置として、2014年から輸入禁止措置が講じられる一方で、自給率向上に向けて生産振興が図られており、その動向が注目される。

1) 農水産物貿易の品目別概況

既に述べたように、ロシアは、農水産物（HS01 類～24 類）全体で見ると純輸入国となっている。2017 年及び 2018 年の農水産物の品目別貿易額は第 8 表に示すとおりであり、両年とも農水産物全体では輸入超過だが、その金額は縮小している。

第 8 表 ロシアの農水産物（HS01 類～24 類）貿易動向：2017-18 年

(単位：百万ドル)

HS	品目	輸出			輸入			純輸出額		
		2017	2018	変化	2017	2018	変化	2017	2018	変化
01	生きた動物	31	43	12	210	308	99	▲ 178	▲ 265	▲ 87
02	肉	324	407	83	2,683	2,066	▲ 618	▲ 2,359	▲ 1,658	701
03	魚等	3,485	4,282	797	1,631	1,802	170	1,854	2,481	627
04	酪農品等	263	252	▲ 11	2,665	2,335	▲ 330	▲ 2,402	▲ 2,082	320
05	その他動物産品	88	101	13	78	98	20	10	3	▲ 7
06	生きた植物	4	3	▲ 1	569	599	30	▲ 565	▲ 596	▲ 31
07	野菜	495	407	▲ 88	1,800	1,843	43	▲ 1,306	▲ 1,437	▲ 131
08	果実	105	111	6	4,687	5,077	390	▲ 4,582	▲ 4,966	▲ 384
09	コーヒー、茶等	158	161	3	1,272	1,188	▲ 84	▲ 1,114	▲ 1,027	87
10	穀物	7,490	10,458	2,967	363	328	▲ 35	7,128	10,130	3,002
11	穀粉等	230	262	33	129	123	▲ 6	100	139	39
12	油糧種子等	645	763	118	1,821	1,891	70	▲ 1,177	▲ 1,128	49
13	ゴム等	11	12	1	200	238	38	▲ 189	▲ 226	▲ 37
14	その他植物産品	7	9	3	5	5	▲ 0	2	4	3
15	動植物性油脂	2,715	2,669	▲ 45	1,213	1,340	127	1,502	1,329	▲ 172
16	肉等調製品	170	182	12	484	569	84	▲ 314	▲ 386	▲ 72
17	糖類	494	415	▲ 79	402	406	4	92	9	▲ 83
18	ココア	557	640	83	1,050	1,180	130	▲ 492	▲ 539	▲ 47
19	穀物調製品	559	579	20	824	954	129	▲ 265	▲ 374	▲ 109
20	野菜等調製品	259	297	37	1,184	1,286	103	▲ 924	▲ 990	▲ 65
21	各種調製食品	627	672	46	1,350	1,393	42	▲ 724	▲ 720	3
22	飲料、アルコール等	499	555	56	2,498	2,682	184	▲ 1,999	▲ 2,126	▲ 128
23	食品産業残留物等	867	1,084	218	867	946	79	▲ 0	138	138
24	たばこ	616	519	▲ 97	938	976	37	▲ 322	▲ 456	▲ 134
計	計	20,699	24,885	4,186	28,924	29,632	707	▲ 8,225	▲ 4,747	3,479

資料：ロシア連邦税関庁「通関統計データベース」から筆者作成。

ロシアの農水産物の輸入超過金額は、2017 年の 82.2 億ドルから 2018 年には 47.5 億ドルに縮小したが、この縮小に寄与した主要品目は、HS10 類の穀物、HS03 類の魚等、HS02 類の肉及び HS04 類の酪農品等（第 8 表で網掛けした品目）である。

このうち穀物及び魚等は従来からの主要な輸出超過品目であるが、それぞれ輸出超過額が 30 億ドル及び 6.3 億ドル増加した。穀物の輸出増加は、2017 年の史上最高の豊作を反映したものだが、これが 2018 年の農水産物貿易赤字の縮小に最も大きく寄与していた。

これら品目とは反対に、肉及び酪農品等は従来からの主要な輸入超過品目であるが、輸入超過額がそれぞれ 7 億ドル及び 3.2 億ドル減少しており、輸入の減少という穀物等とは逆の方向から 2018 年の農水産物貿易赤字の縮小に大きく寄与した。

2) 穀物の輸出動向

次にロシアの穀物輸出の動向は第9表に示すとおりである。2012/13年度の輸出量が干ばつ等による不作のため低水準となった後、2013/14年度以降は、好調が続く穀物生産を反映して穀物輸出も拡大している。2017/18年度のロシアの穀物輸出は5,319万トンに達し、史上最高を記録した。輸出量の多い穀物は小麦（4,096万トン）、トウモロコシ（590万トン）、大麦（589万トン）であり、小麦が穀物総輸出量の77%を占めた。小麦の輸出量4,096万トンもまた史上最高である。

第9表 ロシアの穀物輸出

	2013/14年度		2014/15年度		2015/16年度	
	数量（万トン）	構成比（%）	数量	構成比	数量	構成比
穀物計	2,448	100.0	3,074	100.0	3,440	100.0
うち小麦	1,761	70.5	2,186	71.1	2,502	72.7
大麦	273	14.3	535	17.4	424	12.3
トウモロコシ	378	12.2	296	9.6	474	13.8
	2016/17年度		2017/18年度		2018/19年度 (2019年3月まで)	
	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比
穀物計	3,593	100.0	5,319	100.0	3,790	100.0
うち小麦	2,742	76.3	4,096	77.0	3,131	82.6
大麦	295	8.2	589	11.1	394	10.4
トウモロコシ	521	14.5	590	11.1	209	5.5

資料：ロシア連邦税関庁「通関統計データベース」から筆者作成。データは2019年5月26日アクセス。

注：期間は市場年度（各年7月～翌年6月）。2018/19年度の数値は2019年3月末までの値。

2018/19年度においては、2018年7月から2019年3月までの状況では、穀物全体として前年度同期を若干下回る3,790万トンの輸出が行われているが、品目別には、作柄があまり良くなかった大麦とトウモロコシの輸出量は、394万トン（前年度同期13%減）、209万トン（同48%減）と前年度同期を大きく下回る一方、小麦の輸出量は3,131万トン（同0.3%減）と前年度同期に近い水準となっており、前年度以上に輸出が小麦に集中している。

第10表 世界の主要小麦輸出国

（単位：万トン）

	2014/2015		2015/2016		2016/2017		2017/2018		2018/2019（未確定）	
	世界計	16,418	世界計	17,284	世界計	18,336	世界計	18,177	世界計	17,791
1位	EU	3,546	EU	3,469	米国	2,860	ロシア	4,142	ロシア	3,700
2位	カナダ	2,417	ロシア	2,554	ロシア	2,781	米国	2,452	米国	2,517
3位	米国	2,352	カナダ	2,211	EU	2,744	EU	2,329	カナダ	2,400
4位	ロシア	2,280	米国	2,117	豪州	2,264	カナダ	2,195	EU	2,400
5位	豪州	1,659	ウクライナ	1,743	カナダ	2,016	ウクライナ	1,778	ウクライナ	1,650

資料：USDA, PSD Online から筆者作成。データは2019年5月31日アクセス。

注1 期間は市場年度（各年7月～翌年6月）。

注2 ロシアの小麦輸出量の数値は、ロシア連邦税関庁による第9表の値とは若干相違している。

第10表はUSDAが公表している世界各国の小麦輸出力のデータで毎年度の上位5国をまとめたものだが、近年、小麦輸出国として世界で上位5位以内に入る主要輸出国の地位を維持し続けてきたロシアは、2017/18年度に遂に輸出量4,142万トン（第8表のロシアの

通関統計の数値とは若干相違している)で世界第1位の小麦輸出国となった。2018/19年度についても、USDAはロシアが37百万トンの小麦を輸出する世界最大の小麦輸出国になると予想している。

ロシアの小麦輸出の増加については、生産の拡大と表裏一体の現象と考えられるが、昨年度のレポートでも述べたように、これに大きく寄与していると考えられるのはルーブル安である。2017年以降原油価格の上昇にもかかわらず、ロシア財務省のドル買入政策などの効果もあってルーブル相場の上昇が抑えられてきたことは、小麦輸出の促進にも寄与していると評価できよう。

なお、後述するように、ロシアの小麦輸出については、輸出関税の制度を残しつつ税額をゼロとする措置が2016年9月から適用されている。

3) 畜産物・野菜の輸入代替の進捗

ロシアは、ウクライナ危機の関係で米国、EU等がロシアに課した経済制裁への対抗措置として、2014年8月以来これら諸国を対象に畜産物、水産物、野菜、果実等の農水産物の輸入禁止措置を適用してきた。この措置は数度にわたって延長され、現在も適用されている⁽¹⁴⁾。その一方でロシアは、この禁輸措置を契機として、以前から農業分野の重要課題であったこれら品目の国内生産促進・自給率向上を一層加速する政策を展開している。

第11表は、ロシア連邦統計庁が作成・公表している主要農産物の需給表を用いて、主な輸入禁止対象品目である食肉・肉製品、牛乳・乳製品、野菜について、消費量、生産量、輸入量及び自給率の推移をまとめたものである⁽¹⁵⁾。この表で2014年から2018年までの間におけるこれら農産物の輸入代替の進捗状況を確認しよう(野菜については2018年のデータが未公表)。

第11表 畜産物・野菜の輸入代替の進行

(単位は、数量：万トン、自給率：%)

		2014	2015	2016	2017	2018 暫定
食肉・肉製品	消費量	1,185	1,169	1,191	1,223	1,223
	生産量	903	952	985	1,032	1,057
	輸入量	195	136	125	110	80
	自給率	82.8	88.7	90.6	93.3	95.5
牛乳・乳製品	消費量	4,113	3,993	3,928	3,906	3,797
	生産量	3,000	2,989	2,979	3,019	3,064
	輸入量	916	792	754	713	569
	自給率	78.1	80.0	80.7	82.0	85.5
野菜	消費量	2,425	2,474	2,469	2,546	
	生産量	1,435	1,497	1,507	1,543	
	輸入量	293	264	232	267	
	自給率	84.2	86.9	88.3	87.5	

資料：ロシア連邦統計庁ウェブサイトから筆者作成。自給率は筆者計算。

注1) 自給率は我が国の食料需給表の方式で計算したもの。ロシア政府が公表している自給率は、計算方法が異なるものと思われ、数値が若干異なる。

注2) 野菜については2018年の値は未公表。また野菜で消費量と生産量・輸入量の差が大きいのは、在庫の値が大きいため。

食肉・肉製品については、消費量は物価・所得の変化に対応して 2015 年に落ち込んだものの、その後は増加傾向で推移している。これに対して生産量は増加する一方で輸入量は減少し、自給率は上昇しており、品目全体としては確かに輸入代替が進展している。ただし、食肉・肉製品の中でも、消費と生産が拡大したのは家禽肉と豚肉であり、これまでのところ牛肉はこの動きから外れてきた。

牛乳・乳製品については、消費量は 2013 年から 2018 年まで一貫して減少しており、その中で輸入量も一貫して減少してきた。生産量も 2014 年から 2016 年までは減少を続け、2017 年から増加に転じた。自給率は一貫して上昇してきたが、少なくとも 2016 年までは、それは輸入代替の進展というよりも、消費量減少の反射的效果であった。

野菜については、消費量は 2014 年から 2017 年まで一貫して増加しており、生産量も一貫して増加してきた。自給率は 2016 年まで向上を続けており、輸入代替が進行してきたと言えるが、2017 年にはそれまで減少を続けてきた輸入が増加したことに伴い、自給率が若干低下している。

以上のように、輸入代替については、3 品目ともまだ「問題なく十分に進展した」と言い切れる状況には至っていないが、いずれも自給率は既にかかなり向上し、これが最も上昇した食肉では、生産が拡大した家禽肉や豚肉で国内市場の飽和も取りざたされるようになってきた。こうした状況を反映して、ロシアの農政の重点がこれまでの輸入代替促進・自給率向上から輸出促進へとシフトしてきているのである。

（3）ロシアの大豆需給と貿易に関する考察

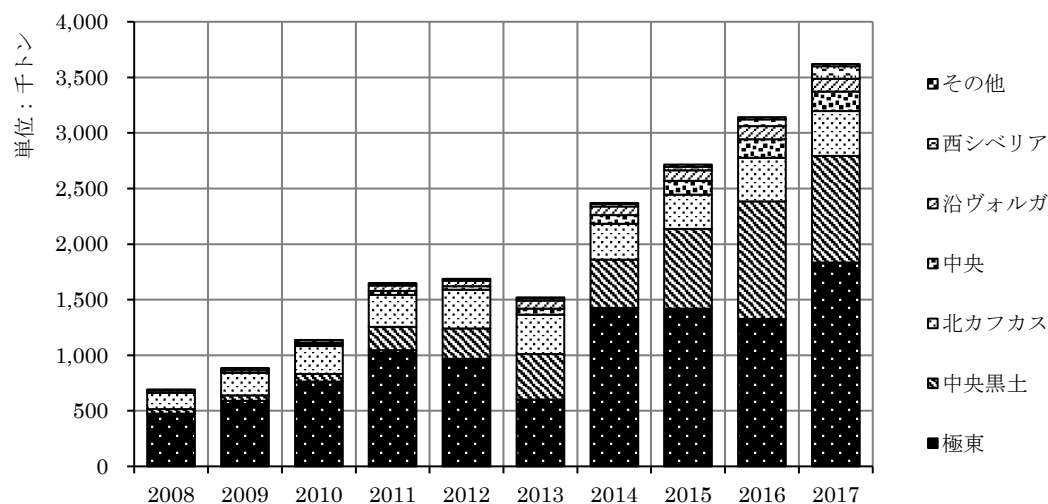
ロシアの農産物（水産物は含まない）の輸出額において、穀物（HS10 類）に次ぐ品目は動植物性油脂（HS15 類）であり、関連する油糧種子（HS12 類）や食品産業残留物（HS23 類：油糧種子の搾油粕がここに含まれる）の輸出額もかなり大きい。ロシアにおいては、油糧種子のうち最大の品目はヒマワリ種子であるが、近年大豆の生産が拡大しており、2018 年には 393 万トン（暫定値）で過去最高となっている。大豆は、日露間で進められている経済協力において重要な役割を担うことが期待されるロシア極東地域の主要農産物でもあるので、ロシアの大豆需給と貿易について考察した。

1) ロシアの大豆生産

直近 10 年間のロシアの大豆収穫量の推移を第 3 図にまとめた。ロシアの大豆総収穫量は、2008 年の 69 万トンから 2017 年の 362 万トンへと年を追って増加している⁽¹⁶⁾。

経済地区別に見ると、最大の産地は極東経済地区であり、大豆収穫量は 2008 年の 48 万トンから 184 万トンに増加している。他方、中央黒土経済地区の生産の拡大も顕著で、2008 年には 4 万トンとわずかだった収穫量が 2017 年には 96 万トンと急増している。ロシアの大豆生産において極東経済地区は依然として最大の産地であり続けているが、総収穫量に占めるシェアは、2008 年の 69%から 2017 年の 51%へと低下している。

なお、ロシアにおいては遺伝子組換え作物の栽培は一般的に禁止されているため、収穫される大豆は原則として非遺伝子組換えである。



第3図 ロシアの経済地区別大豆収穫量

資料：ロシア連邦統計庁から筆者作成。

2) ロシアの大豆・同製品の貿易構造

次に、大豆 (HS1201) とその関連製品である大豆油 (HS1507) 及び大豆ミール (HS2304) について、ロシアの通関統計を使って 2017/18 年度 (ロシアの大豆の年度は 9 月～翌年 8 月) の品目別の貿易構造を分析した。第 12 表にはこれら 3 品目の輸入について、輸入の総量、主要輸入先国別輸入量、ロシアの主要輸入地域 (連邦構成主体) 別輸入量と取りまとめた。第 13 表にはこれら 3 品目の輸出について、第 12 表と同様の情報を取りまとめた。

最初に両表で輸出入の全体像を見てみよう。まず大豆は輸入 224 万トンに対し輸出 89 万トンで輸入超過となっている。一方、大豆油は輸入 2.6 万トンに対し輸出 57 万トン、大豆ミールは輸入 16 万トンに対し輸出 38 万トンで、いずれも輸出超過となっている。

次に、第 12 表で大豆、大豆油及び大豆ミールの輸入について見てみよう。特徴的なのは、輸入大豆についてはカーリーニングラード州を中心とした流れが構築されていることである。具体的には、パラグアイ、ブラジル、アルゼンチンといった南米諸国からバルト海沿岸のカーリーニングラード州に大豆を輸入し、同地で加工する流れである。カーリーニングラード州にはサドルージェストヴォ社のロシア最大の大豆搾油工場が立地しており、輸入大豆の加工はここで一手に行われていると考えられる。

ここで、カーリーニングラード州で輸入大豆から生産された大豆油と大豆ミールの行き先を考えてみよう。大豆を加工すると、重量でおおむね 2 割の大豆油と 8 割の大豆ミールが生産されるので⁽¹⁷⁾、約 220 万トンの輸入大豆からは約 40 万トンの大豆油と約 180 万トンの大豆ミールが生産される計算になる。これに対して大豆油の輸出量が 57 万トン、大豆ミ

ールの輸出量が38万トンであることを考えると（第13表参照），おそらく，輸入大豆から生産された大豆油は大半が再輸出される一方⁽¹⁸⁾，大豆ミールは多くが国内（特に欧露部の畜産業）で飼料として消費され，一部が季節的な需給の不均衡などを背景として輸出されているものとみられる。

第12表 ロシアの大豆・同製品輸入状況：輸出先国・ロシア輸入地域別（2017/18年度）

（単位：トン）

	輸入先国		ロシア輸入地域		
大豆 (HS1201)	世界計	計	カリーニングラード州	ヴォロネジ州	モスクワ州
		2,236,773	2,234,478	623	501
	パラグアイ	計	カリーニングラード州		
		1,059,489	1,059,489		
	ブラジル	計	カリーニングラード州		
		1,024,146	1,024,146		
	アルゼンチン	計	カリーニングラード州		
		71,721	71,721		
大豆油 (HS1507)	世界計	計	カリーニングラード州	沿海地方	サンクトペテルブルグ市
		26,428	25,615	516	130
	ベラルーシ	計	カリーニングラード州	モスクワ市	
		25,621	25,615	7	
	韓国	計	沿海地方	ハバロフスク地方	
		631	514	117	
	オランダ	計	サンクトペテルブルグ市	モスクワ市	サマーラ州
		135	129	3	3
大豆ミール (HS2304)	世界計	計	カリーニングラード州	ベルゴロド州	モスクワ市
		160,966	97,614	29,729	16,436
	ベラルーシ	計	カリーニングラード州	ベルゴロド州	モスクワ州
		120,641	94,218	19,450	5,882
	ブラジル	計	ベルゴロド州	スタヴロポリ地方	モスクワ市
		17,381	10,231	2,942	2,550
	スペイン	計	モスクワ市	カリーニングラード州	
		15,851	12,456	3,396	

資料：ロシア連邦通関統計データベースから筆者作成。データは2019年2月5日アクセス。

注：輸入先国，ロシア輸入地域とも，原則として上位3位までを掲載した。

最後に，第13表で大豆の輸出について確認すると，ロシアの大豆輸出においては，アムール州を中心とする極東地域から中国への輸出が中心となっており，大豆の総輸出量89万トンのうち89%に当たる79万トンは中国へ輸出されている。

以上のように，ロシアの大豆及び同関係製品の貿易には，ロシア国内の東西（極東地域と欧露部）でかなり独立した大豆の需給構造が構築されているという特徴がある。大豆についてはロシア国内の東西間の商品の移動はあまり活発ではなく，国内需要が当然に輸出に優先される実態にはなっていないと見られる。その結果として，ロシアは国全体としては大豆の純輸入国だが，極東地域では大豆の輸出が活発に行われているのである。

現在，日露間では経済協力推進の一環として農業分野でも極東地域を中心として様々なプロジェクトが検討されているが，ロシア極東地域は，克服すべき課題も少なくないことが

指摘されているが⁽¹⁹⁾、我が国にとって非遺伝子非組換え大豆の供給源の一つとなりうる可能性を秘めていると言えよう。

第13表 ロシア大豆・同製品輸出状況：輸出先国・ロシア輸出地域別（2017/18年度）

(単位：トン)

	輸出先国		ロシア輸出地域		
大豆 (HS1201)	世界計	計	アムール州	沿海地方	ユダヤ自治州
		892,272	419,853	188,360	133,473
	中国	計	アムール州	沿海地方	ユダヤ自治州
		794,235	417,131	183,396	132,823
	ベラルーシ	計	カリーニングラード州	スモレンスク州	ブリャンスク州
		62,619	61,454	1,000	99
	イラン	計	ヴォルゴグラード州		
		17,413	17,413		
大豆油 (HS1507)	世界計	計	カリーニングラード州	アムール州	沿海地方
		568,447	473,440	33,374	19,002
	中国	計	カリーニングラード州	アムール州	沿海地方
		204,457	135,822	33,369	11,510
	アルジェリア	計	カリーニングラード州	ロストフ州	
		185,465	181,465	4,000	
	キューバ	計	カリーニングラード州		
		66,870	66,870		
大豆ミール (HS2304)	世界計	計	カリーニングラード州	ベルゴロド州	クラスノダール地方
		380,641	341,781	15,069	9,678
	オランダ	計	カリーニングラード州		
		90,736	90,736		
	ポーランド	計	カリーニングラード州	カルーガ州	
		76,425	76,304	121	
	ドイツ	計	カリーニングラード州		
		51,848	51,848		

資料：ロシア連邦通関統計データベースから筆者作成。データは2019年2月5日アクセス。

注：輸出先国・ロシア輸出地域とも、原則として上位3位までを掲載した。

4. ロシアの農業政策

(1) プーチンの第4期大統領就任と内閣の改造（農産物輸出促進の重要課題化）

プーチンは、2018年3月の大統領選挙において約77%の得票率を得て当選し⁽²⁰⁾、同年5月に第4期目となるロシア連邦大統領に就任した。2012年～18年の第3期に引き続いて2期連続の大統領就任である。今回の就任時の年齢が65歳で、6年の任期を全うすれば71歳となること、憲法上連続3選は禁じられていることなどから、大統領としてはおそらく最後の任期になるものと考えられている。

プーチン大統領は、2018年5月の大統領就任に当たり大統領令「2024年までのロシア連邦の国家目標と戦略的課題」を公表した⁽²¹⁾。この大統領令は、今後6年の任期中に取り組む課題と目標を示し、これを実現するためのプロジェクトの策定と実施を政府に指示し

たものであり、対象12分野⁽²²⁾の一つ「国際協力と輸出」の中に農業関連部門の生産物の輸出額を2024年に450億ドルとする目標が掲げられた⁽²³⁾。対象12分野については、それぞれ「国家プロジェクト」が策定され、その骨子は2019年2月に公表されている⁽²⁴⁾。

ロシア農政の主要課題は長らく輸入代替と自給率の向上だった。穀物輸出の拡大、畜産物等の自給率向上と一部品目での国内市場の飽和といった状況を踏まえて、2016年には「優先計画『農産複合体の生産物の輸出』」が定められ、2025年までに農業関連部門の生産物の輸出額を300億ドルに拡大するとの目標が掲げられており、この計画は2017年には後述する農業発展計画に統合されていたが⁽²⁵⁾、ルーブル安と食品輸入禁止措置の継続を背景として農産物輸出が当初計画を上回るペースで拡大している現状などを踏まえ、大統領のレベルで改めてこれを重要課題として取り上げ、目標値を大幅に引き上げたものと思われる。

今回のプーチン政権発足に際しては、メドヴェージェフ首相は留任したが、閣僚の多くが交代した。農業関係では、農業を含めて経済全般を所掌していたドヴォルコヴィッチ副首相が退任した。今政権では農業専門の副首相を設けることとなり、ゴルデーエフがその任に就いた。また連邦農業大臣にはトカチョフに代えてパトルシェフが就任した。農産物の輸出促進を重要課題とする今後の農政は、ゴルデーエフ副首相、パトルシェフ農相の二人が中心となって担うこととなる。

アレクセイ・ゴルデーエフ副首相は⁽²⁶⁾、1999年から2009年まで連邦政府の農業担当大臣を務め、その後はヴォロネジ州知事や中央連邦管区大統領全権代表を歴任した。現在のロシア農政の枠組みはゴルデーエフが大臣だった時期に形成されたと言ってよく、その農政における実績は各方面から高く評価されている。若いパトルシェフ大臣の後見的な意味も含めての就任かと思われる。

ドミトリー・パトルシェフ連邦農業大臣は⁽²⁷⁾、プーチン大統領の側近とされ連邦保安庁（FSB）の長官を長らく務めたニコライ・パトルシェフ安全保障会議書記の子息である。就任時の年齢は40歳と若い。前職は8年にわたりロシア農業銀行の頭取を務めており、農業企業の経営実態には詳しいと評されている⁽²⁸⁾。

（2）農業発展計画の改定（2025年までの延長）

ロシアの農業政策の基本的な枠組みは、農業発展法及び同法に基づく農業発展計画に定められている。昨年度のレポートにおいては、現行の農業発展計画は、2012年に策定され、2013年から2020年までの8年間を対象期間とした第二期計画であることを説明したが、第二期農業発展計画は、2020年の完了を待たずに2019年2月8日付けロシア連邦政令第98号によって2025年までを対象期間とする計画に改訂された。この途中改訂は、上述のとおり2018年から2024年を任期とする第4期プーチン政権が発足し、同期間を計画期間とする国家プロジェクトが推進されていることに対応したものと考えられる。改訂農業発展計画は、2013年から2025年を計画期間とし、そのうち2013年から2017年を第一段階、2018年から2025年を第二段階としている。以下では改訂後の農業発展計画の第二段

階（本稿においてはこれを「第三期農業発展計画」という）について概要を説明する。

第14表に第三期農業発展計画と第二期農業発展計画（2017年12月改訂）の五大目標と指標を対比した。2020年の目標値を比較すると、第三期農業発展計画の目標値は第二期農業発展計画の目標値の上位値を上回る（目標2のみ第二期目標の上位値をわずかに下回る）水準に設定されている。第二期農業発展計画を2017年12月に改訂した際に基準年とした2015年以降は想定以上の豊作が続き、特に第三期農業発展計画の基準年とされた2017年においては穀物等が史上最高の豊作だったこと等が反映されているとみられる。

第14表 第三期農業発展計画の五大目標及び指標の概要

	第三期（2018年2月決定）			第二期（2017年12月改訂）		
【目標1】農産複合体生産物に対する経済的・地域的なアクセスを考慮したロシア連邦の食料安全保障の確保	指標：実質農業生産額指数（単位：％）					
	目標値*注1		参考*注2 (1990年100)	目標値		参考*注2 (1990年100)
	2017年 (基準年)	100.0	102.6(実績)	2015年 (基準年)	100.0	95.0(実績)
	2020年	104.7	107.4	2020年	108.6－110.8	103.1－105.2
	2025年	116.3	119.3			
【目標2】農業の総付加価値額目標の達成	指標：農業の総付加価値額（単位：10億ルーブル）					
	目標値			目標値		
	2017年	3,694.7		2015年	3,200	
	2020年	4,046.6		2020年	3,890－4,050	
	2025年	5,774.3				
【目標3】農産複合体生産物の輸出増加目標の達成	指標：農産複合体生産物の輸出額指数（単位：％）					
	目標値		参考*注3 (億ドル)	目標値		参考*注4 (億ドル)
	2017年	100.0	216(実績)	2015年	100.0	162(実績)
	2020年	115.7	250	2020年	132－133.3	214－216
	2025年	210.6	455			
【目標4】農業部門の実質固定資本投資額増加目標の達成	指標：農業部門の実質固定資本投資額指数（％）					
	目標値		参考*注5 (10億ルーブル)	目標値		参考*注5 (10億ルーブル)
	2017年	100.0	346.8(実績)	2015年	100	304.7(実績)
	2020年	107.7	373.5	2020年	111.3－113.1	339.1－344.6
	2025年	121.8	422.4			
【目標5】農村住民の可処分所得増加目標の達成	指標：農村住民家族一人当たり可処分所得月額（ルーブル）					
	目標値			目標値		
	2017年	18,310		2015年	16,743	
	2020年	19,440		2020年	17,900－18,300	
	2025年	21,870				

資料：第三期及び第二期農業発展計画から筆者作成。

注1）農業発展計画の目標値は比較の観点から第二期計画の最終年2020年と第三期計画の最終年2025年の値のみを抜粋した。第三期の各年の目標値は次表参照。

注2）第三期及び第二期の目標1の「参考」は、実質農業生産額指数を筆者が基準年を1990年に統一して計算し直したものであり、各年の値が直接比較できる。

注3）第三期の目標3の「参考」の2017年と2025年の数値は、2024年の目標値208.3=450億ドル（国家プロジェクト「国際協力と輸出」の2024年目標値）として筆者が計算したもの。第三期第農業発展計画と国家プロジェクトの間で各年の目標値は整合している。

注4）第二期の目標3の「参考」に掲げた2015年値は、ロシア連邦税関庁「通関統計」によるHS01類から24類の総輸入金額であり、第三期の目標3の「参考」の数値とはベースに若干の相違がある模様。

注5）第三期及び第二期の目標4の「参考」の数値は筆者計算。まず2015年の名目固定資本投資額304.7（単位10億ルーブル、ロシア連邦農業省（2018）101頁図4.1の数値）を基準値として2017年の実質値346.8（10億ルーブル）を算出し（名目値を消費者物価指数で実質化）した上、それらに目標値の指数を乗じて2020年及び2025年の値を算出した。

第三期農業発展計画においては、第15表に示すように目標値の毎年の伸び率は、計画期間の後半により大きな伸び率を想定しつつも、おおむね毎年大きな変化のない水準に設定されているが、目標3の「農産複合体生産物の輸出額指数」については、2021年以降にとりわけ大きな伸び率を想定しており、その実現については今後注視していく必要があろう。

第15表 第三期農業発展計画五大目標の詳細

		2017 (基準年)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
目標1	目標値 (%)	100.0	101.3	102.8	104.7	106.5	109.0	111.4	113.8	116.3
	対前年伸び率 (%)		1.3	1.5	1.8	1.7	2.3	2.2	2.2	2.2
目標2	目標値 (10億ルーブル)	3,694.7	3,600.0	3,851.7	4,046.6	4,330.6	4,643.5	4,993.4	5,374.8	5,774.3
	対前年伸び率 (%)		▲ 2.6	7.0	5.1	7.0	7.2	7.5	7.6	7.4
目標3	目標値 (%)	100.0	106.5	111.1	115.7	129.6	157.4	189.8	208.3	210.6
	対前年伸び率 (%)		6.5	4.3	4.1	12.0	21.5	20.6	9.7	1.1
目標4	目標値 (%)	100.0	102.5	105.1	107.7	110.4	113.1	116.0	118.9	121.8
	対前年伸び率 (%)		2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.5	2.4
目標5	目標値 (ルーブル)	18,310	18,930	19,120	19,440	19,870	20,330	20,810	21,340	21,870
	対前年伸び率 (%)		3.4	1.0	1.7	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5

資料：第三期農業発展計画から筆者作成。対前年伸び率は筆者計算。目標1～5は前表と対応している。

（3）2019年予算にみるロシアの農業政策の動き

2019年のロシアの農業予算（予算科目としては「農業・漁業」で水産関係の事項も含まれる）は「第三期農業発展計画」に対応する形で編成されている。この中から農業発展計画に係る部分を抜き出し、その内容を前年の2018年予算（二次補正後）と対比する形で第16表にまとめたので、同表に基づいてこの間のロシアの農業政策の変化を確認したい。

2019年当初予算を2018年予算（二次補正後）と比較すると、「農業・漁業」全体では706億ルーブル、「農業発展計画」では690億ルーブルの増額となっている。その内訳を「連邦プロジェクト」、「省庁プロジェクト」といった中項目（第16表で薄い網掛けをした項目）別に見ると、「連邦プロジェクト『農産複合体製品の輸出』」が381億ルーブル増と最も大きく増額されており、農産物の輸出促進を重視する姿勢が現れている。

「連邦プロジェクト『農産複合体製品の輸出』」に係る予算の内容を具体的に見ると顕著な特徴がある。当該予算項目の中で最も大きく増えているのは「利子助成融資を行う金融機関に対する経費補助」の177億ルーブル、次いで「ロシア農業銀行の増資」150億ルーブルである。いずれも農業生産主体等に対する融資の充実に関連するものであり、純増（前年度は「農産複合体製品の輸出」に係る予算項目に含まれていなかった）である。

また、中項目（第16表の薄い網掛け項目）で「輸出促進」に次いで増加額が大きいのは「省庁プロジェクト『農産複合体における投資活動の促進』」の187億ルーブルである。当該予算項目の中で最も大きく増えているのは、やはり「利子助成融資を行う金融機関に対する経費補助」であり、こちらは2018年予算でも343億ルーブル計上されていたが、2019年予算では731億ルーブルへと388億ルーブル増額されている。これに対し「農業商品生産者の投資融資利子支払に係る経費補助」や「施設整備に係る経費補助」（利子ではなく経

費本体の一部を助成するもの)の予算額が減少しており、中項目全体としては187億ルーブルの増となっている。

第16表 農業発展計画に係る予算の動き

(単位:百万ルーブル)

項目	2019 当初予算	2018 予算 二次補正後	増減額
農業・漁業	285,629	215,026	70,602
農業発展計画	277,644	208,667	68,977
下位計画「農産複合体分野の発展」	228,804	162,021	66,783
連邦プロジェクト「農民経営の支援システムの構築」	7,373	0	7,373
連邦プロジェクト「農産複合体産品の輸出」	38,697	558	38,139
農業目的地の土地改良	2,042	0	2,042
ロシア農業銀行の増資	15,000	0	15,000
利子助成融資を行う金融機関に対する経費補助	17,734	0	17,734
その他	3,921	558	3,363
省庁プロジェクト「農産複合体の技術的近代化」	8,000	6,000	2,000
農業機械製造業者に対する補助金	8,000	2,000	6,000
省庁プロジェクト「農産複合体における投資活動の促進」	114,807	96,152	18,655
農業商品生産者の投資融資利子支払に係る経費補助	41,571	50,289	▲ 8,717
施設整備に係る経費補助	100	11,575	▲ 11,475
利子助成融資を行う金融機関に対する経費補助	73,136	34,289	38,847
省庁プロジェクト「主要農産物の輸入代替の加速化」	59,927	59,311	616
耕種デカップル支持補助金	11,342	11,342	0
酪農生産性向上補助金	7,964	7,964	0
統一地方補助金(農業商品生産者の短期融資利子支払に係る経費補助を含む)	40,621	40,005	616
下位計画「農産複合体の安定的発展の確保」	48,840	46,646	2,194
省庁等運営費(動植物検疫等を含む)	34,679	34,451	228
省庁特別計画「農村地域の安定的発展」	836	836	0
省庁特別計画「科学技術の確保」	89	89	0
省庁計画「土地改良の推進」	13,237	11,271	1,966

資料: 2018-20年度予算法及び2019-21年度予算法から筆者作成。

注1) 下位計画及びそれ以下の項目は2019年予算(第三期農業発展計画)のものである。2018年予算(第二期農業発展計画)については、2019年予算に合わせて各項目を並べ替え、本来ない下位計画に相当する合計金額を便宜上計算の上記載している。下位計画やそれ以下の項目の名称は、原語の趣旨を踏まえ適宜簡略化している。

注2) 本表は、予算科目「農業・漁業」のうち「農業発展計画」だけを抜き出してまとめたものであり、「農業・漁業」には「農業発展計画」以外に、本表には掲載していないが水産関係の予算なども含まれている。

「利子助成融資を行う金融機関に対する経費補助」が増加して、「農業商品生産者の投資融資利子支払に係る経費補助」が減少する背景には、ロシアの融資利子助成の仕組みの見直しという制度的な事情もある。従来の融資利子助成の仕組みは、農業生産主体等は金融機関から市中金利で融資を受け所定の金利を支払うが、金利支払の負担は連邦構成主体からの補填によって事後的に軽減される(連邦構成主体による補填の相当部分は連邦予算からの交付金が充てられる)というものであった。この仕組みによる新規の融資は2016年で終了しており、2017年以降の新規融資は新たな融資利子助成の仕組みの下で行われている。その仕組みは、農業生産主体等が金融機関から融資を受ける際に当初から軽減利息の適用を受けられるというものであり、これに伴う金融機関の利息収入の減少は連邦予算から直接

補填される。融資期間 1 年までの短期融資と融資期間 2 年以上の投資融資のいずれもこの制度の対象になる。

第 16 表においては、「利子助成融資を行う金融機関に対する経費補助」が後者の新たな仕組みによる融資利子助成である。一方、2016 年までに従来の融資利子助成の仕組みの下で契約された融資についても、融資契約が存続している限り事後的な金利補填が必要になる。第 16 表の「農業商品生産者の投資融資利子支払に係る経費補助」は、投資融資について 2017 年以降も続く金利補填に対応するため、従来型の融資利子助成の仕組みを存続させたものである。他方、短期融資についても返済期限の延長などにより一部債務が残っている。これについても連邦構成主体が従来どおり利子助成を行うが、その経費の相当部分は「統一地方補助金」に含まれた形で連邦予算から補填される。

とはいえ、2019 年予算における「農業商品生産者の投資融資利子支払に係る経費補助」の減少が 87 億ルーブルなのに対し、「利子助成融資を行う金融機関に対する経費補助」の増加は合計 565 億ルーブルであるから、「利子助成融資を行う金融機関に対する経費補助」については、制度の転換に伴うものを超えて増額が著しい⁽²⁹⁾。

中項目「連邦プロジェクト『農産複合体製品の輸出』」と「省庁プロジェクト『農産複合体における投資活動の促進』」の増加額を合計すると 568 億ルーブルとなり、「農業発展計画」全体の増加額 690 億ルーブルの 8 割以上を占めるが、そのほとんどは「利子助成融資を行う金融機関に対する経費補助」や、今後の融資体制の充実を図るための「ロシア農業銀行の増資」といった、農産物の生産・加工部門に対する融資の拡充を目的とした項目が占めている。ロシア農政において農産物輸出促進が重要課題になったとは言っても、前提となるのは農産物生産の一層の拡大であり、具体的な施策のレベルにおいては融資を中心とした生産振興施策の拡充がこれまで以上に進められているのである。

（４）2018/19 年度のロシアの穀物を巡る政策動向

2018/19 年度（2018 年 7 月～2019 年 6 月）においては、穀物の収穫量は史上最高だった前年度を下回った。品目別に見ると、小麦に比べ大麦やトウモロコシの収穫があまり良くなかったため、穀物輸出は小麦に集中しており、在庫水準の低下と相まって、ロシア国内の小麦価格は前年度より相当高い水準で推移している。こうした状況の下で、穀物の需給・輸出に関連して次のような措置が採られており、輸出関税などの穀物輸出制限を原則として回避しつつ、国内における穀物、特に小麦の需給・価格の安定を図るため各種の措置が講じられている状況が見て取れる。

① 小麦輸出関税を無税とする措置の延長

小麦の輸出については、輸出関税の仕組みを残しつつ関税額を当面ゼロとする措置が 2016 年 9 月 23 日から適用されてきた。この措置の適用期限は当初 2018 年 6 月 30 日とされていたが、2018 年 6 月 27 日に 2019 年 6 月 30 日までの 1 年延長が決定され、2019 年

6月29日にはさらに2021年6月30日まで2年間延長することが決定されている⁽³⁰⁾。

② 穀物輸出業者と連邦農業省との定期的な会合の継続

ロシア連邦農業省は、2018年8月以降おおむね毎月1回の頻度で主要穀物輸出業者との会合を開催している。この会合では、穀物輸出業者から穀物輸出量の見通しが提出されており、連邦農業省は、こうした情報も踏まえて穀物の輸出見通しを立てるとともに、会合を通じて、穀物輸出が過度に進みすぎているか、国内需給上問題が起きる可能性はないか、輸出業者による穀物輸出の進捗状況を注視しているとみられる⁽³¹⁾。

③ 穀物の政府介入在庫の売却処分の実施

国内の穀物価格上昇に対応して穀物需給の緩和を図るため、小麦、ライ麦及び飼料用大麦を対象として計150万トンの政府介入在庫の売却処分を行うことが決定され、2018年10月11日から開始された。売却はモスクワ証券取引所傘下の全国商品取引所で行われ、2018年10月から2019年3月までの間に計116.5万トン、うち小麦99.5万トン、ライ麦6.9万トン、大麦10.1万トンが売却されている⁽³²⁾。

5. おわりに

2018年のロシアの穀物生産は、過去最高だった2017年には及ばなかったものの1億トンを上回った。ロシアの穀物収穫量が1億トンを超えるのは2014年以降5年連続となる。2018年の小麦の収穫量は、2017年及び2016年に次いで過去第3位と豊作で、USDAは2017/18年度に続いて2018/19年度にもロシアが世界第1位の小麦輸出国になると見込んでいる。1980年代にはソ連が世界最大の穀物輸入国だったことを考えると、その変化は著しい。

小麦を中心とした穀物輸出の拡大と、畜産物等の輸入の減少の進展（その背景にはルーブル安と食品輸入禁止措置の継続がある）により、貿易収支の観点からは農水産物貿易の赤字が顕著に縮小しており、食料安全保障の観点からは、輸入依存が問題とされてきた畜産物や野菜などの輸入代替・自給率向上が達成に近づいている。

2018年5月に発足した第4期プーチン政権は、2024年までの6年間が任期となるが、こうした状況を背景として農産物の輸出拡大を目標として掲げており、農政を担当するゴルデーエフ副首相、パトルシェフ農相にとってはその達成が重要課題となっている。ロシアが今後着実に農産物輸出を増やしていけるかどうか、そこに日本がどのように関わってくるかが注目される。農産物輸出額の増加目標や農産物輸出促進関係の予算に示される「投資促進→生産拡大→輸出拡大」という路線がそのとおり実現されるかどうか、今後の具体的な進展を注視していく必要がある。

ロシアの穀物輸出を巡っては、最近でも報道などで折に触れて輸出制限の発動が取りざたされる。しかし連年の豊作や、農産物輸出促進という政策の方向性から考えれば、穀物輸

出制限発動の可能性は、以前にも増して低くなっているし、万一発動される場合にも内容は極力抑制的なものになると推察されるので、ロシアの穀物輸出制限発動を過度に心配するには及ばないと筆者は考える。一方で、ロシアにおいては主食であるパンの量・価格両面での安定供給が内政上の重要課題であり、万一危機的な状況が生じた場合には輸出よりも国内供給が優先されるという基本の部分は今も変わっていないと考えるべきであり、そのことも頭の片隅に置きながら、穀物の作柄や収穫状況、輸出動向などに変化はないか、今後も丹念に情報を追っていきたいと考えている。

注(1) 本節の作成に当たっては、金野（2019）、同（2018a）、同（2018b）及び同（2018c）並びに田畑（2018）及び同（2019）を参照した。

(2) 2016年のロシアの経済成長率の値は、昨年度のレポートに用いた2018年2月1日現在のデータでは-0.2%だったが、今年度のレポートに用いた2019年4月2日現在のデータでは+0.3%とされている。

(3) プラス成長が続いた2016年第4四半期から2018年第4四半期までの9四半期のうち、GDP成長率に対する寄与度の順位を見ると、家計消費が1位4四半期、2位3四半期だったのに対し、輸出は1位4四半期、2位2四半期で、両項目がこの時期のプラス成長の二大要因となっていた。

(4) 金野（2019）2頁。

(5) 金野（2019）2頁。

(6) 金野（2018c）24頁によれば、追加石油ガス収入による外貨買入れの概要は以下のとおりである。まず「追加石油ガス収入」とは、基礎原油価格（2017年を40ドル/バレルとし、翌年以降、年率2.0%を乗じた価格。2018年は40.8ドル/バレル）から計算される石油ガス関連税収を、実際の石油ガス関連税収が上回った場合の差額分である。追加ガス収入による外貨買入れは、ロシア連邦財務省がロシア連邦中央銀行に委託する形で、市中で実施される。実際の買入れは2017年2月から開始され、2018年9月末から一旦停止された。買入金額は、2017年には合計142億ドル、2018年（8月まで）には353億ドルに達している。なお田畑（2019）15頁によれば、追加石油ガス収入による外貨買入れは2019年1月から再開されている。

(7) 金野（2019）6頁。

(8) ロシア連邦経済発展省、ロシア連邦中央銀行とも、予測の「基本シナリオ」の数値である。

(9) ロシアの予算は、3年分をあらかじめ計画し、これを毎年更新していく仕組みを採っている。

(10) ロシアの統計値には、2014年以降ロシアが併合したクリミア（連邦構成主体としてはクリミア共和国及びセヴァストポリ市）の値が含まれており、本稿でロシア連邦全体の数値を示す場合も、2014年以降は特に示す場合を除きクリミアの値を含んでいる。また、ロシアの農業分野の統計は、毎年の統計が標本調査で行われ、2006年と2016年に実施された全ロシア農業センサスが悉皆調査で行われているが、ロシア連邦統計庁は2016年センサスの結果が2018年にまとまったことを受けて、2018年に2007年から2017年までの既往の統計値を遡及的に改訂した。このため本稿でも2007年から2017年までの数値は2016年センサスを踏まえた遡及改定値に差し替えており、昨年度までのレポートとは若干相違する値となっている。

(11) 馬鈴薯や野菜については、2016年センサス結果を踏まえた統計値の遡及改訂によって数値が大きく減少している。これらの作物は、収穫量に占める住民経営のシェアが高いが、住民経営は一経営体の規模が小さく、経営体数は膨大であるため、推計には限界があり、その見直しによる値の変化が大きくなったと考えられる。

(12) 第6表関係では、2014年から18年の増加率は万トン未満を四捨五入する前の生産量から計算した。第7表関係でも同様。

(13) クリスティコヴァ（2018）。記事の内容は、直接的には2018年における家禽羽数の減少ではなく、同年における家禽肉生産量増加の鈍化の理由について述べたものである。

(14) 当該農水産物輸入禁止措置については、2019年6月25日付けロシア連邦政令第806号により、2020年12月31日まで延長することが決定されている。

(15) 需給表の生産量や輸入量の値は、特に畜産物の場合、様々な形態の製品の数値を所定の方法に従って換算し、一本化して集計しているので、個別品目の生産量や輸入量の合計値とは数値が一致しない。また、第11表の自給率は我が国の食料需給表の方式（FAOのFood Balance Sheetに準拠）で筆者が計算したものであり、ロシア政府が公表している「総供給量に占める国産割合」とは若干数値が異なる。

(16) 執筆時点では2018年の連邦構成主体別の収穫量の数値がまだ入手できなかったため、第3図では2017年までのデータを用いた。

(17) USDA, PSD Onlineにおいては、大豆から取られるミールと油の割合は、それぞれ78%、19%とされている。

(18) ロシアはヒマワリ油の大生産国・輸出国であり、国内で消費される食用油も主としてヒマワリ油であることから、大豆については国内需要に限られており、多くが輸出に回されていると推測される。

(19) 新潟大学においては、平成26年度からロシア極東地域で栽培される非遺伝子組換え大豆の食用用途への可能性について調査研究を行っており、ロシア極東地域産大豆には、品質面やIPハンドリング（非遺伝子組換え大豆であることを担保するための分別管理）の面で問題が残ることが指摘されている（新潟大学（2018））。

(20) 得票率は、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターウェブサイト「中東欧・ソ連諸国の選挙データ」による。

(21) Указ Президента Российской Федерации от 07.05.2018 № 204 “О национальных целях и

- стратегических задачах развития Российской Федерации на период до 2024 года” 2018年5月7日付けロシア連邦大統領令第204号「2024年までのロシア連邦の国家目標と戦略的課題について」。本稿では必要に応じて「2018年5月大統領令」と略称する。
- (22) 2018年5月大統領令に定める対象12分野は、1. 人口、2. 保健、3. 教育、4. 住宅・都市環境、5. 環境、6. 安全で良質な自動車道路、7. 労働生産性と雇用の確保、8. 科学、9. デジタル経済、10. 文化、11. 中小企業と個人起業の支援、12. 国際協力と輸出である（左記12分野の順序は2018年5月大統領令の2. に示されたとおりであり、番号は筆者が便宜上付した）。
- (23) 2018年5月大統領令の14. a) においては、「国際協力と輸出」分野の国家プロジェクトに盛り込まれなければならない2024年の目標として「非原料・非エネルギー品目としては2,500億ドル、そのうち機械製造業の生産物では500億ドル、農産複合体の生産物では450億ドルの年間輸出金額の達成」を掲げている。なお、本文中では2024年に年間輸出額450億ドルの目標を達成すべき対象を「農業関連部門の生産物」と記述したが、正確には「農産複合体の生産物」（ロシア語では *продукции агропромышленного комплекса*）である。「農産複合体」とは、本来の厳密な意味では、農業に加えてその上流の農業資機材生産業や下流の農産物流通加工業を含めて一体的なものとしてとらえる概念だが、大統領令ではその範囲は具体的に示されていない。ただし、2019年2月に公表された国家プロジェクト「国際協力と輸出」の骨子（паспорт）においては、「農産複合体の生産物」の輸出額を2024年に450億ドルとする目標とともに、その出発点となる2017年末時点の基準値として216億ドルという数値が示されており、この値は2017年の農水産物（HS1類～24類）の総輸出額207億ドルに近い。同年の肥料（HS31類）の輸出額が72億ドルであることを考えると、「農産複合体の生産物」といっても、例えば肥料などは含まず、おおむね農水産物（HS01類～24類）に近いものと理解してよいと思われる。
- (24) Паспорт национального проекта (программа) “Международная кооперация и экспорт,” утвержден президентом Совета при Президенте Российской Федерации по стратегическому развитию и национальным проектам (протокол от 24 декабря 2018г. № 16). 国家プロジェクト（プログラム）「国際協力と輸出」骨子（戦略的発展と国家プロジェクトに関する大統領諮問会議幹事会承認。2018年12月24日議事録第16号）。2019年2月11日ロシア連邦政府（首相府）ウェブサイト掲載。[<http://government.ru/info/35564/>]
- (25) 優先計画「農産複合体の生産物の輸出」は、その骨子が2016年11月に承認・公表されており、農産複合体の生産物の輸出額目標としては2025年に300億ドルとの数値が掲げられた。この計画は、2017年3月に農業発展法に基づく農業発展計画に統合され、そこでは農産複合体の生産物の輸出額を2020年に214億ドルにするとの目標が示された。2016年11月の優先計画においても2020年時点の輸出額は214億ドルとされていたので、2017年3月の農業発展計画への統合に際しては、農産複合体の生産物の輸出額目標に変更はなかったようである。
- (26) Голдеев Андрей Владимирович (Андрей Владимирович Голдеев) 1955年2月28日ドイツ民主共和国（当時）フランクフルト・アン・デア・オーデル生まれ。1978年モスクワ鉄道輸送技術大学（現ロシア連邦運輸大学）卒業、専攻は鉄道・道路建設。1992年原料・技術供給経済組織研究所にて経済学博士候補。2000年全ロシア農業経済・労働・管理研究所にて経済学博士、博士論文の題目は「ロシアにおける食料の確保（課題とその解決のメカニズム）」。
- 1999年～2000年ロシア連邦農業食料大臣、2000年～2004年ロシア連邦副首相兼農業大臣、2004年～2009年ロシア連邦農業大臣。2009年～2017年ヴォロネジ州知事。2017年中央連邦管区大統領全権代表。2018年5月18日ロシア連邦副首相に任命（タス通信（2018a））。副首相としての担当は、農業及び関連産業、漁業、林業及び関連産業、環境保護（ロシア連邦政府（首相府）ウェブサイト）。
- (27) Патрушев Сергей Владимирович (Сергей Владимирович Патрушев) 1977年10月13日レニングラード（現サンクトペテルブルグ）生まれ。1999年国立管理大学卒業、専攻は経営学。1999年～2002年ロシア連邦運輸省勤務。2002年～2004年ロシア連邦外務省外交アカデミーにて世界経済を専攻。2004年対外貿易銀行（現VTB銀行）入行、2007年から同行上級副頭取。2010年～2018年ロシア農業銀行頭取。2018年5月18日ロシア連邦農業大臣に任命（ロシア連邦農業省ウェブサイト）。2003年国立サンクトペテルブルグ大学にて経済学博士候補。2008年同大学にて経済学博士、博士論文の題目は「産業政策の形成と実行における国家的・市場的調整者」（タス通信（2018b））。
- (28) Дитроفسкая Кристина Викторовна (Кристина Викторовна Дитрофская) (2018)。
- (29) 統一地方補助金に含まれている「農業商品生産者の短期融資利子支払に係る経費補助」の減少分が「利子助成融資を行う金融機関に対する経費補助」に回されていることも考えられるが、ロシア連邦農業省（2018）106頁によれば、2017年の統一地方補助金に係る連邦予算からの支出額のうち「農業商品生産者の短期融資利子支払に係る経費補助」に充てられたのは93億ルーブルとのことであり、「利子助成融資を行う金融機関に対する経費補助」の増加額565億ルーブルに比べて小さい。
- (30) ロシアの小麦輸出については、税額を「課税価格の50%－6,500ルーブル/トン。ただし10ルーブル/トンを下回らない。」とする輸出関税の制度が設けられている。これは、ルーブル換算した小麦の輸出価格が13,000ルーブル/トン（仮にこれを「境界輸出価格」という）を下回っている場合は、輸出関税は10ルーブル/トンという軽微な額を形式的に課すだけだが、輸出価格が境界輸出価格を上回ると、上回った金額の半分が輸出関税として徴収され、輸出制限として徐々に実効性を強めていくという仕組みである。この小麦輸出関税の税額をゼロとする措置は、2016年9月26日付けロシア連邦政令第966号によって創設（適用開始は同月23日に遡及）され、当初は2018年6月30日まで適用するものとされていたが、2018年6月27日付けロシア連邦政令第737号により、適用期間を2019年6月30日まで1年間延長することが決定された。さらに、2019年6月29日付けロシア連邦政令第830号により、当該無税措置を2021年6月30日まで2年間延長することが決定されている。
- (31) Дитроفسкая Кристина Викторовна (Кристина Викторовна Дитрофская) (2019)。
- (32) 全国商品取引所ウェブサイトの「2018年における介入ファンドの穀物の売却」のページ所掲の情報による。

[参考・引用文献]

【日本語文献】

- 金野雄五（2018a）「米国の対露追加制裁とその影響－懸念されるアルミニウム輸出の減少と利上げの遅れ」『みずほインサイト 欧州』2018年6月15日号，みずほ総合研究所。
- 金野雄五（2018b）「ロシア～低成長が続く見通し～」『みずほ新興国クォーターリー』2018年9月号，23-24頁，みずほ総合研究所。
- 金野雄五（2018c）「ロシア～低成長が続く見通し～」『みずほ新興国クォーターリー』2018年12月号，23-24頁，みずほ総合研究所。
- 金野雄五（2019）「プーチン再選後のロシア経済－注目される『世界5位以内の経済大国化』の行方」『みずほインサイト 欧州』2019年2月20日号，みずほ総合研究所。
- 田畑伸一郎（2018）「低成長に留まるロシア経済－2017年マクロ実績の分析－」『ロシアNIS調査月報』2018年5月号1-21頁，ロシアNIS貿易会。
- 田畑伸一郎（2019）「ロシア経済に生じた異変－2018年マクロ実績の分析－」『ロシアNIS調査月報』2019年5月号4-27頁，ロシアNIS貿易会。
- 長友謙治（2017）「ロシアの穀物輸出国としての発展可能性と制約要因」北海道大学大学院文学研究科歴史地域文化学専攻博士論文 [http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/index.jsp]。
- 長友謙治（2018a）「第4章 ロシア ―世界最大の小麦輸出国へー」『平成28年度カンントリーレポート』，農林水産政策研究所。
- 長友謙治（2018b）「ロシアの穀物生産・輸出の動向－小麦を中心として」『製粉振興』2019年1月号（No.598），25-32ページ，一般社団法人製粉振興会。
- 新潟大学（2018）「ロシア極東における新潟大学の取組みと課題」『第7回ロシア極東等農林水産業プラットフォーム会合』（平成30年12月6日開催）資料8，農林水産省ウェブサイト。
[http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/haifu_7nd.html]
- 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターウェブサイト「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」[http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/ru/r_507.html]

【英語文献】

- USEIA (US Energy Information Agency), Cushing, OK Crude Oil Future Contract 1 (Dollars per Barrel)
[http://tonto.eia.gov/dnav/pet/hist/LeafHandler.ashx?n=PET&s=RCLC1&f=D]
- USDA, PSD Online, Custom Query.
[https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/advQuery]

【ロシア語文献】

- （ロシア文字アルファベット順とし，日本語訳を付記した。本文中では，「日本語訳の著者名と刊行年」又は項目末尾に示す『』内の略称で引用した。）
- Дятровская Е. (2018), Путин поручил нарастить агроэкспорт до \$45 миллиардов, *Агроинвестор*, 7. 5. 2018.
[https://www.agroinvestor.ru/archive/news/29793-putin-poruchil-narastit-agroeksport-do-45-milliardov/]
- （ディトロフスカヤ（2018）「プーチンは農業輸出を450億ドルに増やすことを命じた」『アグロインヴェストル』（ウェブサイト），2018年5月7日。）
- Дятровская Е. (2019), «Ведомости»: введены негласные квоты на экспорт зерна -Минсельхоз и Россельхознадзор опровергают информацию, *Агроинвестор*, 27. 2. 2019.

- [<https://www.agroinvestor.ru/markets/news/31300-vvedeny-neglasnye-kvoty-na-eksport-zerna/>]
(ディトロフスカヤ (2019) 「『ヴェドモスチ』が穀物輸出に非公表のクォータが導入されたと報じる—農業省や動植物衛生監督庁は反論—」『アグロインヴェストル』(ウェブサイト), 2019年2月27日。)
- Дятровская Е., Кулистикова Т. (2018), Дмитрий Патрушев возглавил Минсельхоз, *Агроинвестор*, 18. 5. 2018.
[<https://www.agroinvestor.ru/archive/news/29847-dmitriy-patrushev-vozglavit-minselkhoz/>]
(ディトロフスカヤ・クリスティコヴァ (2018) 「ドミトリー・パトルシェフが連邦農業省を率いる」『アグロインヴェストル』(ウェブサイト), 2018年5月18日。)
- ЕМИСС: Единая межведомственная информационно-статистическая система.
[<http://www.fedstat.ru/indicators/start.do>] (省庁間情報統計システム) 『ЕМИСС』
- Кулистикова Т. (2018), Промышленное производство птицы продолжает снижаться, *Агроинвестор*, 17. 12. 2018.
[<https://www.agroinvestor.ru/analytics/news/30953-promyshlennoe-proizvodstvo-ptitsy-prodolzhaet-snizhatsya/>]
(クリスティコヴァ (2018) 「企業的家禽生産の減少が続く」『アグロインヴェストル』(ウェブサイト), 2018年12月17日。)
- Минсельхоз (Министерство сельского хозяйства РФ), Официальный сайт. [<http://mcx.ru/>] 『ロシア連邦農業省ウェブサイト』
- Минсельхоз (2018), Национальный доклад «О ходе и результатах реализации в 2017 году Государственной программы развития сельского хозяйства и регулирования рынков сельскохозяйственной продукции, сырья и продовольствия на 2013-2020 годы» 2013, 2014, 2015. (ロシア連邦農業省 (2018) 「2013-2020年における農業の発展並びに農産物, 農産原料及び食品の市場の規制に関する国家計画実施の進捗及び結果に関する国家報告 2017年版」。)
- Минэкономразвития (Министерство экономического развития РФ) (2018), Прогноз социально-экономического развития Российской Федерации на период до 2024 года.
[<http://economy.gov.ru/minec/activity/sections/macro/201801101>]
(ロシア連邦経済発展省 (2018) 「2024年までの期間におけるロシア連邦の経済社会発展見通し」。)
- Минфин (Министерство финансов РФ) (2018), Бюджет для граждан к федеральному закону о федеральном бюджете на 2019 год и на плановый период 2020 и 2021 годов.
(ロシア連邦財務省 (2018) 「市民のための予算 2019-2021年度版」。)
- Национальная товарная биржа, Реализация зерна из интервенционного фонда 2018 г.
[<http://www.ntb.moex.com/ru/investment/Realization2018>]
(全国商品取引所ウェブサイト「2018年における介入フォンドの穀物の売却」。)
- Правительство России, Официальный сайт. Распределение обязанностей между заместителями Председателя Правительства. [<http://government.ru/gov/responsibilities/#317>]
(ロシア連邦政府(首相府)ウェブサイト「副首相の職務分担」。)
- Росстат (Федеральная служба государственной статистики), Официальный интернет-портал Федеральной службы государственной статистики. [<http://www.gks.ru/>] 『ロシア連邦統計庁ウェブサイト』
- Росстат, Российский Статистический Ежегодник. 『ロシア連邦統計庁「ロシア連邦統計年鑑」』
- Росстат (2019), Производство продукции животноводства и численность скота в хозяйствах всех категорий за январь-декабрь 2018 года. (ロシア連邦統計庁 (2019) 「全類型の農業生産主体における 2018年1月-12月の畜産物生産と家畜頭数」。)
- ТАСС (2018a), Биография Алексея Гордеева, *ТАСС*, 18. 05. 2018. [<https://tass.ru/info/5213118>] (タス通信 (2018a) 「アレクセイ・ゴルデーエフ経歴」『タス通信ウェブサイト』, 2018年5月18日。)
- ТАСС (2018b), Биография Дмитрия Патрушева, *ТАСС*, 18. 05. 2018. [<https://tass.ru/info/5213120>] (タス通信 (2018b) 「ドミトリー・パトルシェフ経歴」『タス通信ウェブサイト』, 2018年5月18日。)

Центральный Банк Российской Федерации, Официальный сайт. [<https://www.cbr.ru/>] 『ロシア連邦中央銀行ウェブサイト』

Центральный Банк Российской Федерации (2018), *Доклад о денежно-кредитной политике*, № 4, декабрь 2018.
(ロシア連邦中央銀行 (2018) 『通貨・金融政策報告』第4号, 2018年12月。)

Федеральное казначейство РФ, Отчет об исполнении федерального бюджета за 2017 год.
[<http://www.roskazna.ru/ispolnenie-byudzhetrov/federalnyj-byudzheto/>]『ロシア連邦出納庁「2017年度連邦決算」』

Федеральная таможенная служба РФ, База данных таможенной статистики внешней торговли.

[<http://stat.customs.ru/apex/f?p=201:2:672649820124882::NO>] 『ロシア連邦税関庁「通関統計データベース」』

Федеральная таможенная служба РФ, Таможенная статистика внешней торговли Российской Федерации. 『ロシア連邦税関庁「通関統計」』